翻 訳 整 備 計 画〔再改定版〕 (担 当 省 庁 別)

平成20年3月28日

内閣官房 知的財産基本法 ○海洋基本法 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 内閣府 個人情報の保護に関する法律 ○消費者契約法	18年度 19年度 19年度 17年度 17年度
○海洋基本法高度情報通信ネットワーク社会形成基本法内閣府個人情報の保護に関する法律○消費者契約法	19年度 19年度 17年度 17年度
高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 内閣府 個人情報の保護に関する法律 ○ 消費者契約法	19年度 17年度 17年度
内閣府 個人情報の保護に関する法律 消費者契約法	17年度 17年度
内閣府 個人情報の保護に関する法律 消費者契約法	17年度 17年度
個人情報の保護に関する法律	17年度
○ 消費者契約法	17年度
0	
生い 中央・マスト	19年度(改正対応)
製造物責任法	17年度
公益通報者保護法	18年度
○ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	19年度
○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	19年度
○犯罪被害者等基本法	19年度
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	19年度
競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	20年度
食品安全委員会令(政令第273号)	20年度
食品安全基本法	20年度
○ 総合科学技術会議令	20年度
公正取引委員会	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)	17年 座
	17年度
下請代金支払遅延等防止法	18年度
不公正な取引方法	18年度
不当景品類及び不当表示防止法	18年度
企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針	19年度
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規程による認可の申請,報告及び届出等に関する規則	19年度
大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法	19年度
入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に 関する法律	19年度
○ 課徴金の減免に係る報告及び資料の提出に関する規則	20年度
○ 公正取引委員会の審査に関する規則	20年度
○ 公正取引委員会の審判に関する規則	20年度
○ 新聞業における特定の不公正な取引方法	20年度
○ 知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針	20年度
企業結合計画に関する事前相談に対する対応方針	20年度→21年度 (改正のため)
金融庁	
銀行法	19年度
金融商品取引法(旧:証券取引法)	19年度
○公認会計士法	19年度
○ 電子記録債権法	19年度
貸金業法(旧:貸金業の規制等に関する法律)	20年度
○ 銀行法関連政府令	20年度
○ 金融商品取引法関連政府令	20年度
○公認会計士法関連政府令	20年度
資産の流動化に関する法律	20年度
信託業法	20年度
投資信託及び投資法人に関する法律	20年度
保険業法	20年度

行政機関の保有する情報の公開に関する法律 17年度 行政手続法 17年度 行政機関が行う政策の評価に関する法律 18年度 行政機関が行う政策の評価に関する法律 18年度 行政相談委員法 18年度 国家行政組織法 18年度 職計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産 18年度 総計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産 18年度 総計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産 18年度 総計はする分類の名称及び分類表を定める等の仲 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律へ 18年度 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律 19年度 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 19年度 顕家公務員倫理法 19年度 臨家公務員倫理法 19年度 東定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 19年度 国家公務員倫理法 19年度 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 19年度 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電波法の特例に関する法律 20年度 現古法律 20年度 電波法 20年度 電波法 20年度 電波活音楽法 20年度 電波法 20年度	総務省	
行政年級法の評価に関する法律 18年度 行政相談委員法 18年度 日家行政組織法 18年度 日家行政組織法 18年度 国家行政組織法 18年度 国家行政組織法 18年度 国家行政組織法 18年度 国家行政組織法 18年度 国家行政組織法 18年度 憲と関する分類の全株及び公園表を定める等の件 影と関する分類の全株及び公園表を定める等の件 学定構器に係る適合件評価手続の結果の外間との相互承認の実施に関する法律(一称定機器に係る適合件評価手続の結果の外間との相互承認の実施に関する法律(一称定機器に係る適合件評価手続の結果の外間との相互承認の実施に関する法律、18年度 日本国とアメリカ合衆国との関の相互駆力及び全全保障条約第6条に基づく施設及び区域地び に日本国とアメリカ合衆国を関する法律 19年度 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 19年度 特定電査技術会の保護と関する法律 19年度 規定の務員倫理法 19年度 関定の務員倫理法 19年度 関定の務員倫理法 19年度 特定電気通信を発展、第6年を展集を約6年をに基づる法律 19年度 関定の務員倫理法 19年度 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保験条約第6条に基づく施設及び区域地び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う憲波法の特例に関する法律 19年度 関方の法律 19年度 関方の法律 20年度 関方の法律 20年度 関方の法律 20年度 関方の法律 20年度 現立法 20年度 国際法 20年度 国際 20年度 基 20年度 国際 20年		17年度
行政相談委員法 18年度 18		
行政和談委員法 18年度 1		
国家行政組織法 統計議会に用いる産業分類並びに集前、係当及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産 総計議会に関する分類の名称及び分類表を定める等の件 特定機器に係る適合性評価の政州共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関す を法律へ信を機器に係る適合性評価が設計共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律 の表に「特定機器に係る適合性評価が設計との特別との相互承認の実施に関する法律 の表は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する法律 の本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する法律 の本国を対して、日本国を主義のの表に関する法律 の事業を主なる契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 の事業を主なる契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 の事業を主なる契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 の事業を主なる契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 の事業を重気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の間示に関する法律 の事を重気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の間示に関する法律 の事を重気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発達所を発送がの特別に関する法律 の事を重して、おりまないの事業を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、おりまないの事業と対して、おりまないの事業と対して、おりまないの事業と対して、おりまないの事業と対して、おりまないの事業と対して、おりまないの事業と対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対		
級計博家に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する公理の名称及び分類を含めるからの件 物定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律へ 改正) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び 日本国信名は状式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 19年度 (19年度 (
第に関する分類の名称及び分類表を定める等の件 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律へ 改正) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う素便法の特例に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 提帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の助 止に関する法律 規帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の助 止に関する法律 技術音音通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の助 止に関する法律 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 19年度 国家公務負値理法 総計法 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 19年度 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に関する法律 「20年度 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 は方に治 に関する法律 に表さ、第1年度 日本度(後上対応) 日本度 と述に第1編、第3編第1章) 日本度 と社法(第1編、第3編第1章) 日本度 と社法(第1編、第3編第1章) 日本度 と社法(第1編) 18年度 及判外私争解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の発展を決しの利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律施行会 及当の系の解決手続の利用の保護に関する法律施行会 及当外系の解決手続の利用の促進に関する法律が施行会 及当外系の解決手続いる法律 は関する法律 を持定する法律 を持定する法律 を持定する法律 は関する法律 は関		
る法律 (一特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律へ改正) 特定電子メールの遊信の適正化等に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保護条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律 日本国における合衆国軍隊の地位に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本度 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 国家公務負債適理法 利9年度 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 日本国にアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とおける合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 の9年度 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地方自治法 地交通信事業法 20年度 電波法 20年度 地方自治法 17年度 電波法 20年度 地方会法律 (旧・特定機器に係る適合性評価が歌川共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律 が計報台調整法 20年度 カール・大阪経路に係る適合性評価が歌川共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律 が計報台調整法 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度		18年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 「持衛機関の保有する個人情報の保護に関する法律 「持衛機関の保有する個人情報の保護に関する法律 「持衛性の保護に関する法律 「国家公務員倫理法 「国家公務員倫理法 「国家公務員倫理法 「国家公務員倫理法 「国事との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 「国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 「海路法」 「担保度、20年度 「電波法」 「政治法律・事務」 「20年度 「電波法」 「政治法律・「保存・国」では、19年度 「関する法律・「保存・関係に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 「財子法律・「新る適合性評価の欧州共同体及びシンガボール共和国との相互承認の実施に関する法律 「関する法律・関係を関する法律・国際に関する法律・国際には、19年度 「国際支票者による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 「19年度 「国際支刑者を送法法 接触例を分解決手続の利用の促進に関する法律施行対則 「19年度 裁判外給予解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外給予解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実例外の分解決手続の利用の促進に関する法律施行会 現実列表の分解表等に関する法律	る法律(→特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律へ	18年度
に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 日本電信電話株式会社等に関する法律 指帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 国家公務員倫理法 接対計法 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 「行政不服審査法 「行政不服審査法」20年度 電気通信事業法 電液法 地方自治法 第20年度 電波法 放送法 対定法 対応法 20年度 電波法 放送法 対定法 対応法 20年度 電波法 放送法 対応法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 関する法律 関する法律 関する法律 関する法律 関する法律 第20年度 を決定と係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 関する法律 関する法律 関する法律 第20年度(改正対応) 17年度 国教授・経済・編集・第3編第1章) 国教授・経済・第3編第1章) 国教授・経済・第3編第1章) 国教授・主による法律事務の取扱いに関する特別措置法 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する法律施行規則 国際受用者を送法 国際・関本の利用の促進に関する法律施行規則 国際・関本の利用の促進に関する法律施行規則 親等年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 親等年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 親等年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	18年度
一行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 「19年度 「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防に関する法律 国家公務員倫理法 「19年度 「20年度 電波法 「次送法 「20年度 電波法 「次送法 「20年度 電波法 「20年度 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 「19年度(改正対応) 「17年度 「19年度(改正対応) 「17年度 「19年度(改正対応) 「17年度 「19年度(改正対応) 「19年度 「20年度(改正対応) 「19年度 「19年度(改正対応) 「19年度 「19年度(改正対応) 「19年度 「19年度(改正対応) 「19年度 「19年度(改正対応) 「19年度 「19年度 「19年度 「19年度 「19年度 「19年度 「19年度 「19年度 (改正対応) 「19年度 「19年度 (改正対応) 「19年度 「19年度 (改正対応) 「20年度 (改正対応) 「20年度 (改正対応) 「20年度 (改正対応) 「20年度 (改正対応) 「20年度 (改正対応) 「20年度 (公正対応) 「2		18年度
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律 国家公務員倫理法	日本電信電話株式会社等に関する法律	18年度
正に関する法律 国家公務員倫理法 19年度 統計法 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 19年度 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電波通信事業法等の特例に 関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 行政不服審査法 20年度 電気通信事業法 20年度 電気通信事業法 20年度 電波法 次の年度 電波法 (旧:特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 統計報告調整法 (服:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 関する法律 統計報告調整法 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 関する法律 統計報告調整法 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 関する法律 統計報告調整法 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 関する法律 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に 関する法律 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (肝・特定機器に係る適合性評価の欧州共同が起生を 関連を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	19年度
統計法 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 日本国とアメリカ合衆国をの間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に 関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 行政不服審査法 消防法 20年度 電気通信事業法 20年度 電気通信事業法 20年度 電気法 20年度 電気法 (旧: 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧: 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (別等に機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (別等に機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (別等に機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (別等に機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (別等に関する法律) (別等に関する法律) 日本度 思教法施行規則 18年度 思教法施行規則 18年度 会社法(第1編) 18年度 五条変出による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 五条変出による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 五条変出による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 五条変別者移送法 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令 児童関春、児童ずみ、児童がよど完善の利用の保護に関する法律施行者 別報年度		19年度
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 20年度 行政不服審査法 20年度 消防法 20年度 電力自治法 20年度 電波法 20年度 大芝法・特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律) 統計報告調整法 20年度 国族法 (別する法律) 統計報告調整法 20年度 国際法律 (別する法律) (別する場合の政界を関する法律を関する法律を関する法律を関する法律を関する法律を関する法律を関する法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 別本訴訟法による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 対・国産・第4年度 対・日産・第4年度 対・日産・		19年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 「砂で不服審査法」 20年度 地方自治法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電気通信事業法 20年度電波法 20年度電波法 20年度電波法 20年度 20年度 20年度電波法 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度	- W-1/1 W-1	
に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 行政不服審査法 20年度 消防法 20年度 電気通信事業法 20年度 電気通信事業法 20年度 で設法 放送法 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧: 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 統計報告調整法 次定数 活務省 別除(21年4月産止予定のため) 民法(第1編,第3編第1章) 民法(第1編,第3編第1章) 民法(第1編,第3編第1章) 日7年度 恩赦法施行規則 18年度 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 別事訴訟法(第1編) 18年度 国際受刑者移送法 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行行会 18年度 規判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行行行 18年度 見電買春,児童ボルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 18年度		19年度
に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律 行政不服審査法	に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に	19年度
#ibish		19年度
地方自治法 電気通信事業法 20年度 電波法 放送法 20年度 物定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 説計報告調整法 総計報告調整法 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律) 総計報告調整法 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関係に対応) は務省 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関係に対応) に法務省 (日:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関連年度(改正対応) は務省 (日:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関連を表述の根据の実施に関する法律、関係に関する法律事務の取扱いに関する特別措置法のため) (日:特定機器に係る適合性評価が表述事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 18年度 出路で度 刑事訴訟法(第1編) 18年度 対外の手解決手続の利用の促進に関する法律 裁判外の手解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行会 18年度	行政不服審査法	20年度
電気通信事業法 20年度	消防法	20年度
電波法 20年度 放送法 20年度 放送法 20年度 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律) 統計報告調整法 前院(21年4月廃止予定のため) 法務省 刑法 17年度 19年度(改正対応) 民法(第1編,第3編第1章) 17年度 恩赦法 18年度 恩赦法施行規則 18年度 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 18年度 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 18年度 会社法(第1編~第4編) 18年度 刑事訴訟法(第1編) 18年度 東国際受刑者移送法 18年度 裁判外紛争解决手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解决手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解决手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解决手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解决手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度	地方自治法	20年度
放送法 20年度 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律)	電気通信事業法	20年度
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律) 統計報告調整法 統計報告調整法 形法 一刑法 一門法 「民法(第1編,第3編第1章) 民法(第1編,第3編第1章) 民法(第1編,第3編第1章) 日本度 思赦法施行規則 「大年度 別教法を 「別条で度 別教法を 「別条で度 別教法を 「別条で度 別教法を 「別条で度 別教法を 「別条で度 別教法を 「別条で度 のため) 「大年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「日本に対域とは、第年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「日本に対域とは、第年度 「日本に対域とは、第年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「別年度 「日本に対域とは、第年度 「日本に	電波法	20年度
(旧: 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律) 統計報告調整法	放送法	20年度
関する法律)	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	
 統計報告調整法 ○ため) 法務省 □ 17年度 19年度(改正対応) 民法(第1編,第3編第1章) 日7年度 恩赦法 恩赦法 18年度 恩赦法施行規則 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則 会社法(第1編~第4編) 刑事訴訟法(第1編) 国際受刑者移送法 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行会 児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 18年度 		
法務省 ──刑法 ──刑法 ──民法(第1編,第3編第1章) ──民法(第1編,第3編第1章) ───────────────────────────────────	統計報告調整法	削除(21年4月廃止予定 のため)
□ 刑法 □ 刑法 □ 民法(第1編, 第3編第1章) □ 民法(第1編, 第3編第1章) □ 別称法 □ 別称法 □ 別称法 □ 別称法 □ 別称法 □ 別称 回 別称	法務省	
 ○ 州法 民法(第1編,第3編第1章) 恩赦法 恩赦法 恩赦法施行規則 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法 会共法(第1編~第4編) 田等度 刑事訴訟法(第1編) 国際受刑者移送法 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行党 規年度 規等度 		17年度
恩赦法18年度恩赦法施行規則18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則18年度会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度		
恩赦法18年度恩赦法施行規則18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則18年度会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度	民法(第1編, 第3編第1章)	17年度
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則18年度会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度		
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法18年度外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則18年度会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度		
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則18年度会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度規工規工規工18年度規工18年度規工18年度日18年度	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	
会社法(第1編~第4編)18年度刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度		
刑事訴訟法(第1編)18年度国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度		
国際受刑者移送法18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則18年度裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令18年度児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律18年度	刑事訴訟法(第1編)	
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則 18年度 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令 18年度 児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 18年度	国際受刑者移送法	
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令 18年度 児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 18年度	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	
児童買春,児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 18年度	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	18年度
	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令	18年度
	児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	
	出入国管理及び難民認定法	

出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	18年度
0	19年度(改正対応)
知的財産高等裁判所設置法	18年度
保護司法	18年度
民法(第2編, 第3編第2章~第5章, 第4編, 第5編)	18年度
外国人登録法	19年度
会社法(第5編~)	19年度
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律(旧:刑事施設及び受刑者の処遇等に関す る法律)	19年度
刑事訴訟法(第2編)	19年度
更生保護事業法	19年度
国際捜査共助等に関する法律	19年度
裁判所法	19年度
裁判の迅速化に関する法律	19年度
出入国管理及び難民認定法施行規則	19年度
○ 電子記録債権法	19年度
破産法	19年度
民事再生法	19年度
民事執行法	19年度
民事訴訟法	19年度
外国倒産処理手続の承認援助に関する法律	20年度
会社更生法	20年度
行政事件訴訟法	20年度
刑事訴訟法(第3編~)	20年度
○ 更生保護法	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行令	20年度
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	20年度
西美登記法	
商法	20年度
	20年度 20年度
〇 総合法律支援法	20年度
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	20年度
動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	20年度
逃亡犯罪人引渡法	20年度
不動産登記法	20年度
弁護士法	20年度
法の適用に関する通則法(旧:法例)	20年度
民事保全法	20年度
執行猶予者保護観察法	20年度→削除(更生 保護法に整理・統合
犯罪者予防更生法	20年度→削除(更生 保護法に整理・統合
財務省	
日本の税法についての網羅的かつ詳細な解説書(Comprehensive handbook of Japanese Taxes	18年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
日本銀行法	19年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
- 伝入代伝() (外国伝入, 非居住有関連部分) - 法人税法(外国法人, 非居住者関連部分) に関する政令	19年度

地震保険に関する法律	20年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
所得税法,租税特別措置法及び法人税法(各外国法人及び各非居住者関連部分)並びに各法律に関連する政令(平成20年度改正部分)	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
文部科学省	
著作権法	17年度 19年度(改正対応)
ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	18年度
文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律	18年度
技術士法	19年度
原子力損害の賠償に関する法律	19年度
学校教育法	20年度
研究交流促進法	20年度
国立大学法人法	20年度
大学設置基準	20年度
特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律	20年度
厚生労働省	
労働基準法	17年度
育児休業,介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	18年度
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	18年度
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	18年度
労働安全衛生法	18年度
労働組合法	18年度
外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律 (旧:外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第17条及び歯科医師法第17条 の特例等に関する法律)	19年度
介護保険法	19年度
会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律	19年度
検疫法	19年度
厚生年金保険法	19年度
雇用保険法	19年度
児童福祉法	19年度
障害者自立支援法	19年度
職業安定法	19年度
職業安定法施行規則	19年度
食品衛生法	19年度
○ 食品衛生法施行規則	19年度
○ 食品衛生法施行令	19年度
生活保護法	19年度
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	19年度
労働関係調整法 	19年度
労働基準法施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行令	19年度
健康保険法	20年度
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	20年度
児童虐待の防止等に関する法律	20年度

社会福祉主及びが露福社主法		
協管者の屈用の促進等に関する法律	社会福祉士及び介護福祉士法	20年度
職業能力開発促進法	社会福祉法	20年度
第価を全衛生規則 労働者災害補保係験法 労働保険の保険科の徴収等に関する法律	障害者の雇用の促進等に関する法律	20年度
労働年級の保険料の機収等に関する法律 20年度 20年度	職業能力開発促進法	20年度
安静保険の保険料の徴収等に関する法律	労働安全衛生規則	20年度
機能方法	労働者災害補償保険法	20年度
経商法 17年度 19中度(改正対応) 18年度 29中度(改正対応) 38年度 38年6 38年度 3	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	20年度
19年度(欧市対応) 19年度 19年度(欧市対応) 19年度	農林水産省	
30年度(改正対応) 18年度(変正対応) 18年度(変正対応) 18年度 家畜伝染病子防法 18年度 家畜伝染病子防法 18年度 家畜伝染病子防法 18年度 森朴・林葉本法 18年度 和作度 和作品 和作度 和作品 和作度	经	17年度
家畜伝染病予防法 食料・農業・農村基本法 食料・農業・農村基本法 食料・農業・農村基本法 28年度 森林・林業基本法 18年度 植物防疫法 水産 選索・機門養業・関する主権的権利の行使等に関する法律 19年度 漁業法 20年度 漁業法 20年度 漁業法 20年度 適等法 20年度 (高標法 20年度 (高度) (高度) (高度) (高度) (西に) (西に) (西に) (西に) (西に) (西に) (西に) (西に	性田伝	19年度(改正対応)
食料・農業・農村基本法	外国人漁業の規制に関する法律	18年度
森林・林業基本法 18年度 植物防疫法 19年度 地位的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律 19年度 漁業法 20年度 漁業法 20年度 漁業法 20年度 適業法 20年度 適業法 20年度 商標法 17年度 19年度(改正対応) 行年度 19年度(改正対応) 不正競争防止法 17年度 19年度(改正対応) 意匠法 18年度 18年度 20年度 20年度(改正対応) 20年度(立正対応) 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度	家畜伝染病予防法	18年度
水産基本法 18年度 19年度 水産資訊建法 19年度 水産資訊建法 19年度 水産資訊建法 19年度 水産資訊建法 19年度 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律 19年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20	食料·農業·農村基本法	18年度
植物防疫法	森林•林業基本法	18年度
水産資源保護法 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	水産基本法	18年度
#他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律 ②20年度 漁業法 ②20年度 図済産業省 ○ 商標法 ○ 商標法 ○ 育評法 ○ 育評法 ○ 717年度 □ 19年度(改正対応) ○ 不正競争防止法 □ 17年度 □ 19年度(改正対応) ○ 不正競争防止法 □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 18年度 エネルギー政策基本法 □ 18年度 エネルギーの使用の合理化に関する法律 外国為替及び外国貿易法 外国為替及び外国貿易法 外国為替及び外国貿易法 例 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 三 18年度	植物防疫法	19年度
#他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律 ②20年度 漁業法 ②20年度 図済産業省 ○ 商標法 ○ 商標法 ○ 育評法 ○ 育評法 ○ 717年度 □ 19年度(改正対応) ○ 不正競争防止法 □ 17年度 □ 19年度(改正対応) ○ 不正競争防止法 □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 17年度 □ 19年度(改正対応) □ 18年度 エネルギー政策基本法 □ 18年度 エネルギーの使用の合理化に関する法律 外国為替及び外国貿易法 外国為替及び外国貿易法 外国為替及び外国貿易法 例 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 三 18年度	水産資源保護法	19年度
漁業法 経済産業省		
●特許法 17年度 19年度(改正対応)	漁業法	20年度
●特許法 17年度 19年度(改正対応)		
○ 特許法 17年度 17年度 19年度(成土対応) 17年度 19年度(成正対応) 17年度 19年度(成正対応) 2 17年度 19年度(成正対応) 2 17年度 19年度(成正対応) 2 18年度 18年度 エネルギー政策基本法 18年度 エネルギーの使用の合理化に関する法律 18年度 外国為替分 18年度 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 18年度 第四看報 18年度 第四看報 18年度 第四看報 18年度 第四看報 18年度 第四看報 18年度 第三清費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 19年度 第級股責法 19年度 第級股売法	立 : 4mi) 1 -	17年度
○ 行計法		19年度(改正対応)
○ 不正競争防止法 17年度 19年度(改正対応) 2 17年度 19年度(改正対応) 意匠法 18年度 18年度 エネルギー政策基本法 18年度 18年度 エネルギーの使用の合理化に関する法律 18年度 外国為替令 18年度 外国為替令 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度	thete == fre= \lambda Le	17年度
○ 小止競争防止法	○ 特計法	19年度(改正対応)
意匠法 18年度 エネルギー政策基本法 18年度 エネルギーの使用の合理化に関する法律 18年度 18年度 外国為替及び外国貿易法 18年度 18年度 外国為替及び外国貿易法 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度	了了放在PH J }H	17年度
エネルギー政策基本法	↑止競争防止法 ○	19年度(改正対応)
エネルギーの使用の合理化に関する法律 外国為替及び外国貿易法 外国為替令		18年度
外国為替及び外国貿易法	エネルギー政策基本法	18年度
外国為替令 ガス事業法 資源の有効な利用の促進に関する法律 実用新案法 商品取引所法 18年度 対内直接投資等に関する政令 電気事業と 電気用品安全法 電気用品安全法 電気用品安全法 電子署者及び認証業務に関する民法の特例に関する法律 担資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 持定帝取引に関する法律 特定に学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 19年度	エネルギーの使用の合理化に関する法律	18年度
ガス事業法 18年度 資源の有効な利用の促進に関する法律 18年度 実用新案法 18年度 商品取引所法 18年度 対内直接投資等に関する政令 18年度 電気事業法 18年度 電気用品安全法 18年度 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令 18年度 特定企学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度 特定商取引に関する法律施行会 18年度	外国為替及び外国貿易法	18年度
資源の有効な利用の促進に関する法律 実用新案法 商品取引所法 対内直接投資等に関する政令 電気事業法 電気事業法 電気用品安全法 電気用品安全法 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 電子署名及び認証業務に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 特定的取引に関する法律 特定的取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律を行規則 特定商取引に関する法律施行会 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 指年度 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行会 日客中度 おと定しません。 18年度 おと変に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 18年度 おとない。 18年度	外国為替令	18年度
資源の有効な利用の促進に関する法律 実用新案法 商品取引所法 対内直接投資等に関する政令 電気事業法 電気事業法 電気用品安全法 電気用品安全法 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 電子署名及び認証業務に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 特定的取引に関する法律 特定的取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律施行令 特定商取引に関する法律を行規則 特定商取引に関する法律施行会 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 指年度 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行会 日客中度 おと定しません。 18年度 おと変に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 18年度 おとない。 18年度	ガス事業法	18年度
商品取引所法 18年度 対内直接投資等に関する政令 18年度 電気事業法 18年度 電気用品安全法 18年度 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律 18年度 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 新出貿易管理令 18年度 輸入貿易管理令 18年度 国販売法 19年度		
対内直接投資等に関する政令 電気事業法 電気事業法 電気用品安全法 電気用品安全法 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 電子署名及び認証業務に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律施行会 特定商取引に関する法律施行会 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 和出貿易管理令 輸出貿易管理令 輸入貿易管理令 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 まの提供を関する法律 まの提供を関する法律 まの関係を関する法律 まの関係を対象が表述 まの関係を表述 まの表述 まの関係を表述 まの関係を表述 まの関係を表述 まの まの表述 まの表述	実用新案法	18年度
電気事業法 18年度 電気用品安全法 18年度 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令 18年度 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行行 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 輸出貿易管理令 18年度 輸入貿易管理令 18年度 輸入貿易管理令 18年度 対策定務の分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 18年度 割賦販売法 19年度	商品取引所法	18年度
電気用品安全法 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 電子署名及び認証業務に関する法律 18年度 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律施行会 有限責任事業組合契約に関する法律 制等度 有限責任事業組合契約に関する法律 輸出貿易管理令 輸入貿易管理令 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 18年度 割賦販売法 19年度 19年度	対内直接投資等に関する政令	18年度
電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度	電気事業法	18年度
電子署名及び認証業務に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律 投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 特定商取引に関する法律 特定商取引に関する法律施行規則 特定商取引に関する法律施行令 有限責任事業組合契約に関する法律 輸出貿易管理令 輸入貿易管理令 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 割賦販売法 家庭用品品質表示法 18年度 18年度 18年度 18年度 19年度	電気用品安全法	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律18年度投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令18年度特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律18年度特定商取引に関する法律施行規則18年度特定商取引に関する法律施行令18年度有限責任事業組合契約に関する法律18年度輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令18年度特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律18年度特定商取引に関する法律18年度特定商取引に関する法律施行規則18年度有限責任事業組合契約に関する法律18年度輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	電子署名及び認証業務に関する法律	18年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行規則 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 輸出貿易管理令 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度	投資事業有限責任組合契約に関する法律	18年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律 18年度 特定商取引に関する法律施行規則 18年度 特定商取引に関する法律施行令 18年度 有限責任事業組合契約に関する法律 18年度 輸出貿易管理令 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度	投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令	18年度
特定商取引に関する法律施行規則18年度特定商取引に関する法律施行令18年度有限責任事業組合契約に関する法律18年度輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度		18年度
特定商取引に関する法律施行令18年度有限責任事業組合契約に関する法律18年度輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	特定商取引に関する法律	18年度
有限責任事業組合契約に関する法律18年度輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	特定商取引に関する法律施行規則	18年度
輸出貿易管理令18年度輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	特定商取引に関する法律施行令	18年度
輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	有限責任事業組合契約に関する法律	18年度
輸入貿易管理令18年度容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律18年度割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	輸出貿易管理令	18年度
割賦販売法19年度家庭用品品質表示法19年度	輸入貿易管理令	
家庭用品品質表示法 19年度	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	18年度
家庭用品品質表示法 19年度	割賦販売法	
	家庭用品品質表示法	

The state of the s	
原子力災害対策特別措置法	19年度
工業標準化法	19年度
	19年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律	19年度
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	19年度
石油の備蓄の確保等に関する法律	19年度
大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	19年度
中小企業等協同組合法	19年度
熱供給事業法	19年度
ものづくり基盤技術振興基本法	19年度
核原料物質, 核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	20年度
○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	20年度
高圧ガス保安法	20年度
鉱業法	20年度
消費生活用製品安全法	20年度
○ 商品取引所法施行規則	20年度
○ 商品取引所法施行令	20年度
○ 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令	20年度
○ 対内直接投資等に関する命令	20年度
○ 対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件(告示)	20年度
○ 大規模小売店舗立地法(大店立地法)	20年度
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	20年度
○ 独立行政法人産業技術総合研究所法	20年度
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法	20年度
○半導体集積回路の配置に関する法律	20年度
〇 弁理士法	20年度
○ 貿易関係貿易外取引等に関する省令	20年度
○ 輸出貿易管理規則	20年度
○ 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令	20年度
○エネルギーの使用の合理化に関する法律	20年度(改正対応)
○ 外国為替令	20年度(改正対応)
○商品取引所法	20年度(改正対応)
○対内直接投資等に関する政令	20年度(改正対応)
○ 電気用品安全法	20年度(改正対応)
○ 特定商取引に関する法律施行規則	20年度(改正対応)
○特定商取引に関する法律施行令	20年度(改正対応)
○ 輸出貿易管理令	20年度(改正対応)
○輸入貿易管理令	20年度(改正対応)
国土交通省	1 1 (S) M/U)
<u>・・大畑市</u> 航空・鉄道事故調査委員会設置法(→運輸安全委員会設置法へ改正)	18年度
国土形成計画法	18年度
土地基本法	18年度
北海道開発法	18年度
アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(概要)	19年度
一	19年度
<u></u>	19年度
貨物利用運送事業法	19年度
航空法	19年度
港則法	19年度
住生活基本法(旧:住生活建設計画法)(概要)	19年度
船舶油濁損害賠償保障法	19年度
鉄道事業法	19年度

\car{\tau}\tau\ /4m ==\	00左床
河川法(概要)	20年度
気象業務法	20年度
建設業法	20年度
航空法施行規則	20年度
港湾法(概要)	20年度
国土利用計画法(概要)	20年度
測量法(概要)	20年度
道路法(概要)	20年度
都市計画法	20年度
○ 運輸安全委員会設置法(旧:航空·鉄道事故調査委員会設置法)	20年度(改正対応)
○海難審判法	20年度(改正対応)
環境省	
地球温暖化対策の推進に関する法律	18年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	18年度
石綿による健康被害の救済に関する法律	19年度
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	19年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	19年度
○ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	19年度
○ 動物の愛護及び管理に関する法律	19年度
土壌汚染対策法	19年度
環境基本法	20年度
循環型社会形成推進基本法	20年度
防衛省	
自衛隊員倫理法	19年度
武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律	19年度
武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律	20年度
人事院	
国家公務員法	18年度
国家公務員倫理法	19年度
最高裁判所	
民事訴訟規則	20年度
尺	20千度

- ※法令の並びは、翻訳年度順かつ50音順。但し、①平成19年度までになされた改正対応については初回翻訳年度欄に併記し、②平成20年度改正対応分、平成21年度への年度変更分及び削除分については各省ごとに末尾に記載。
- ※当初計画への搭載以降に法令名等の改正がなされたものについては(旧:○○法)として併記。
- ※左欄の○印は、翻訳整備計画〔改定版〕以降に追加した法令。
- ※刑事訴訟規則は,平成21年度翻訳整備計画に記載。